

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成30年
(2018年) 5月25日
毎月3回5の日に発行

第2049号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

合区の早期解消目指し 大会アピール採択

合区の早期解消促進大会が初開催

本会など地方六団体で構成する地方自治確立対策協議会は、4月27日、全国町村会館で、合区の早期解消促進大会を開催した。本会からは、森脇勇人副会長（松江市議会議長）をはじめ、島根県、鳥取県、徳島県、高知県下から24人の正副議長が出席した。

大会では、荒木泰臣・全国町村会会長（熊本県嘉島町長）の開会挨拶の後、地方六団体の各代表から合区解消に関する発言があり、本会からは森脇副会長が発言した（発言要旨は下掲）。

続いて、櫻井正人・全国町村議会議長会会長（宮城県利根町）の挨拶があった。

続いて、櫻井正人・全国町村議会議長会会長（宮城県利根町）の挨拶があった。



発言する森脇副会長

森脇副会長発言要旨

府議会議長）による大会アピール文の朗読後、各政党代表からそれぞれ挨拶があり、最後に、松浦正人・全国市長会会長（山口県防府市長）からまとめの言葉があった。

なお、来賓として、橋本聖子・参議院自由民主党議員会長、山本博司・公明党参議院国会対策委員長、森山浩行・立憲民主党政治改革PT座長、奥野総一郎・希望の党筆頭副幹事長、足立信也・民進党政務調査会長、井上哲士・日本共産党参議院国会対策委員長、室井邦彦・日本維新の会参議院幹事長、糸数慶子・参議院議員（沖縄の風）からそれぞれ挨拶があった。

参議院の選挙区選挙は、地方の声を国政に届ける重要な役割を果たしてきたが、28年7月の参議院議員選挙では、地理的、文化的、発展の歴史が大きく異なる隣接県と合区された。合区による選挙は、

参議院の選挙区選挙は、地方の声を国政に届ける重要な役割を果たしてきたが、28年7月の参議院議員選挙では、地理的、文化的、発展の歴史が大きく異なる隣接県と合区された。合区による選挙は、

合区の早期解消促進大会 — 大会アピール —

日本国憲法が昭和22年に施行されて以来、二院制を採る我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきたが、平成28年7月に憲政史上初の合区による選挙が実施された。

その結果、投票率の低下や直接候補者と接する機会の減少、自県を代表する議員が出せないなどの合区を起因とした弊害が顕在化した。

我が国が直面する急激な人口減少問題をはじめ、この国のあり方を考えていく上でも、多様な地方の意見が、国政の中でしっかりと反映される必要があり、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは非常に問題で、地方創生にも逆行するものである。

本日、我々はここに、次期参議院選挙において合区による選挙が再び行われることのないよう、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とすることを強く求める。

平成30年 4月27日

地方自治確立対策協議会（地方六団体）



来賓（右から）橋本参議院自民党議員会長、山本公明党参議院国対委員長、森山立憲民主党政治改革PT座長、奥野希望の党筆頭副幹事長



来賓（右から）足立民進党政調会長、井上共産党参議院国対委員長、室井日本維新の会参議院幹事長、糸数参議院議員（沖縄の風）



合区の早期解消促進大会の様相

なし崩し的に国のあり方が変えられる、地方が軽視されているなど深刻な不安を地方に抱かせると危惧している。31年夏に予定されている参議院議員選挙で、合区による

選挙が再び行われれば、地方の声を国政にますます届きにくくなり、地方の切り捨てという大きな不信が生まれてしまう。地域の再生と活性化を目指す地方創生の流れにも

逆行する。参議院議員選挙制度の見直しは、地域の歴史的、地理的条件を尊重し、都道府県単位の選挙区を基本とした制度を検討すべきである。

全国9地方議長会が定期総会を開催

―新会長が就任、議案を決定―

全国9地方部会は4月19日から5月8日にかけて、順次、定期総会を開催した。各総会では、新会長が就任したほか、議案を審議、決定している。決定した議案のうち、各3件以内を部会提出議案として、5月30日に東京国際フォーラムで開催する全国市議会議長会第94回定期総会へ上程する。全9地方議長会の新会長、議案などについて、開催順に紹介する。

東北市議会議長会

東北市議会議長会は4月19日、山形市で第70回総会を開催した。

議案審議では、29年度決算、30年度予算など会長提出議案



渡邊東北議長会会長 (山形市)

【各県提出議案】
①道路交通環境の整備促進②港湾の整備促進及び空港の機能拡充③観光対策の促進(以上、青森県)④国際リアコライターの誘致実現⑤被災(移転)跡地に係る土地利用

5件に続き、「道路交通環境の整備促進について」など6県から3件ずつ提出された各県提出議案18件を決定した。役員改選では、新会長に渡邊元山形市議会議長を選任した。

対策の推進⑥東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策(以上、岩手県)⑦東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応⑧医療費助成制度の充実強化⑨認可外保育施設への公的支援拡充(以上、宮城県)⑩高速交通体系の整備促進⑪道路ネットワークの老朽化対策にかかる支援体制の充実⑫医師確保と地域への均衡ある医師配置(以上、秋田県)⑬道路の整備促進と財源確保⑭酒田港の機能強化⑮児童生徒の特別支援教

育に係る地方財政措置の拡充(以上、山形県)⑯東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興加速化のための支援⑰地域包括ケアシステムの環境整備⑱子育て支援のための保育施設整備に対する国庫補助の創設(以上、福島県)



東北議長会総会の模様【写真提供=山形市】

※本会定期総会提出議案は、各県提出議案⑤⑦をまとめた「東日本大震災からの早期復旧・復興」⑥⑦⑯をまとめた「原子力発電所事故災害への対応」、①⑩⑬⑭をまとめた「道路交通網の整備促進」、同予備議案は⑫

東海市議会議長会

東海市議会議長会は4月19日、富士市で第101回総会を開催した。

議案審議では、「都市の成長力強化、活性化、安全・安心の確保につながる道路等社会基盤整備について」など4県から提出された議案4件に



望月東海議長会会長 (富士市)

続いて、29年度決算、30年度予算など会長提出議案8件を

【3面へ続く】

近畿市議会議長会

近畿市議会議長会は4月20日、城陽市で第83回総会を開催した。

議案審議では、「市町村役場機能緊急保全事業制度の延長について」など3府県から提出された支部提出議案3件を決定し、本会定期総会への



増田近畿議長会会長 (城陽市)

提出議案とした。また、30年度予算の会長提出議案1件を決定した。

※本会定期総会提出議案は①・②・③



近畿議長会総会の模様【写真提供=城陽市】

北海道市議会議長会

北海道市議会議長会は4月24日、小樽市で第81回総会を開催した。

議案等審議では、29年度決算、30年度予算などの議案4件に続いて、「北海道新幹線の建設促進について」など支部提出議案6件を決定し、本会定期総会へ提出する議案について協議した。

役員改選では、新会長に引き続き山田一仁札幌市議会議長を選任した。



山田北海道議長会会長 (札幌市)

【支部提出議案】
①北海道新幹線の建設促進(道西支部)②並行在来線への支援措置(道南支部)③北方領土問題の早期解決等(道東支部)④地域医療体制の充実確保(同)⑤北海道の道路整備(同)⑥J R北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援措置(道東支部・道北支部)



北海道議長会総会の模様【写真提供=小樽市】

※本会定期総会提出議案は①・②・③



田中 関東議長会会長
(調布市)

役員改選では、新会長に田中久和調布市議会議長を選任

決定した。←【2面から続く】
新会長には、総会開催市の議長を会長に据え、望月昇富士市議会議長を選任した。
【提出議案】
①都市の成長力強化、活性化、安全・安心の確保につながる道路等社会基盤整備(愛知県)
②地域公共交通を維持するための財源の確保と支援の拡充(三重県) ③地方選挙における投票時の移動支援に要する経費の全額措置(岐阜県) ④地方公務員の働き方改革に向けた法環境整備(静岡県)
※本会定期総会提出議案は①・②・③、同予備議案は④

関東市議会議長会

関東市議会議長会は4月24日、桐生市で第84回総会を開催した。

議案審議では、29年度決算、30年度予算の会長提出議案2件に続いて、「教員の働き方改革」を求める要望など4都県から提出された都県提出議案4件を決定した。また、本会定期総会への提出議案3件を決定した。
役員改選では、新会長に田中久和調布市議会議長を選任した。
【都県提出議案】
①「教員の働き方改革」を求める要望(東京都) ②国民健康保険広域化に伴う財政支援の拡充(千葉県) ③首都圏中央連絡自動車道の早期4車線化(茨城県) ④農業振興地域内農用地の規制緩和による農地の有効活用(千葉県)
※本会定期総会提出議案は①・②・③、同予備議案は④



関東議長会総会の模様
【写真提供=桐生市】



宮武 中国議長会会長
(岡山市)

役員改選では、総会開催市

中国市議会議長会は4月25日、岡山市で第142回総会を開催した。
議案審議では、「地方議会への女性の参画を拡大するための支援について」など5県から3件ずつ提出された支部提出議案15件に続いて、29年度決算、30年度予算の会長提出議案2件を決定した。また、本会定期総会への提出議案3件を決定した。
役員改選では、総会開催市の議長を会長に据え、望月昇富士市議会議長を選任した。
【提出議案】
①都市の成長力強化、活性化、安全・安心の確保につながる道路等社会基盤整備(愛知県)
②地域公共交通を維持するための財源の確保と支援の拡充(三重県) ③地方選挙における投票時の移動支援に要する経費の全額措置(岐阜県) ④地方公務員の働き方改革に向けた法環境整備(静岡県)
※本会定期総会提出議案は①・②・③、同予備議案は④

中国市議会議長会

中国市議会議長会は4月25日、岡山市で第142回総会を開催した。

議案審議では、「地方議会への女性の参画を拡大するための支援」など5県から3件ずつ提出された支部提出議案15件に続いて、29年度決算、30年度予算の会長提出議案2件を決定した。また、本会定期総会への提出議案3件を決定した。
役員改選では、総会開催市の議長を会長に据え、望月昇富士市議会議長を選任した。
【支部提出議案】
①地方議会への女性の参画を拡大するための支援 ②地方創生に向けた取り組みの延長と施策の根本的な見直し ③山陰自動車道の建設促進(以上、山口県) ④少人数学級の推進などの定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元 ⑤核兵器保有国を含む全ての国に対し核兵器禁止条約の早期発効を求めること ⑥待機児童解消に向けた保育士確保のさらなる推進(以上、広島県) ⑦山陰への高速鉄道の実現 ⑧緊迫する国際情勢等における陸上自衛隊出雲駐屯地の拡充、機能強化 ⑨公共施設等の老朽化対策(以上、島根県) ⑩高



東海議長会総会の模様
【写真提供=富士市】

の議長を会長に据え、望月昇富士市議会議長を選任した。
【支部提出議案】
①地方議会への女性の参画を拡大するための支援 ②地方創生に向けた取り組みの延長と施策の根本的な見直し ③山陰自動車道の建設促進(以上、山口県) ④少人数学級の推進などの定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元 ⑤核兵器保有国を含む全ての国に対し核兵器禁止条約の早期発効を求めること ⑥待機児童解消に向けた保育士確保のさらなる推進(以上、広島県) ⑦山陰への高速鉄道の実現 ⑧緊迫する国際情勢等における陸上自衛隊出雲駐屯地の拡充、機能強化 ⑨公共施設等の老朽化対策(以上、島根県) ⑩高



中国議長会総会の模様
【写真提供=岡山市】

速道路網の整備促進 ⑪国民健康保険制度等における基盤強化 ⑫学校施設環境改善交付金の拡充(以上、鳥取県) ⑬国と地方が連携した質の高い幼児教育・保育環境の推進 ⑭消防施設・設備の整備に係る国庫補助基準額の見直し ⑮地方消費税の清算基準(以上、岡山県)
※本会定期総会提出議案は⑦・⑩・⑬、同予備議案は④

九州市議会議長会は4月26日、佐賀市で第93回総会を開催した。
役員改選では、総会開催市の議長を会長に据え、望月昇富士市議会議長を選任した。
【提出議案】
①都市の成長力強化、活性化、安全・安心の確保につながる道路等社会基盤整備(愛知県)
②地域公共交通を維持するための財源の確保と支援の拡充(三重県) ③地方選挙における投票時の移動支援に要する経費の全額措置(岐阜県) ④地方公務員の働き方改革に向けた法環境整備(静岡県)
※本会定期総会提出議案は①・②・③、同予備議案は④

九州市議会議長会

九州市議会議長会は4月26日、佐賀市で第93回総会を開催した。
役員改選では、総会開催市の議長を会長に据え、望月昇富士市議会議長を選任した。
【提出議案】
①都市の成長力強化、活性化、安全・安心の確保につながる道路等社会基盤整備(愛知県)
②地域公共交通を維持するための財源の確保と支援の拡充(三重県) ③地方選挙における投票時の移動支援に要する経費の全額措置(岐阜県) ④地方公務員の働き方改革に向けた法環境整備(静岡県)
※本会定期総会提出議案は①・②・③、同予備議案は④



武藤 九州議長会会長
(佐賀市)

議案審議では、30年度予算の会長提出議案1件に続いて、「消防団加入促進に向けた取



九州議長会総会の模様
【写真提供=佐賀市】

各支部提出議案

①消防団加入促進に向けた取組に対する支援(福岡県) ②在沖米軍基地の負担軽減(沖縄県) ③日米地位協定の抜本的な改定(同) ④都市財政の充実強化(長崎県) ⑤保育サービスの受け皿整備と質の確保(福岡県) ⑥学校のICT環境整備に係る財政措置(佐賀県) ⑦学校施設環境改善交付金の予算確保(熊本県) ⑧地域医療の充実強化並びに自治体病院の医師確保対策及び財政支援措置(宮崎県) ⑨地域医療の確保(鹿児島県) ⑩企業誘致の促進(福岡県) ⑪農林水産業の振興(宮崎県) ⑫農林漁業の振興対策(鹿児島県) ⑬幹線道路網等の整備促進(佐賀県) ⑭浄化槽市町

組に対する支援について」など8県から提出された各支部提出議案22件を決定した。また、本会定期総会への提出議案3件を決定した。
【各支部提出議案】
①消防団加入促進に向けた取組に対する支援(福岡県) ②在沖米軍基地の負担軽減(沖縄県) ③日米地位協定の抜本的な改定(同) ④都市財政の充実強化(長崎県) ⑤保育サービスの受け皿整備と質の確保(福岡県) ⑥学校のICT環境整備に係る財政措置(佐賀県) ⑦学校施設環境改善交付金の予算確保(熊本県) ⑧地域医療の充実強化並びに自治体病院の医師確保対策及び財政支援措置(宮崎県) ⑨地域医療の確保(鹿児島県) ⑩企業誘致の促進(福岡県) ⑪農林水産業の振興(宮崎県) ⑫農林漁業の振興対策(鹿児島県) ⑬幹線道路網等の整備促進(佐賀県) ⑭浄化槽市町

【3面から続く】

村整備推進事業における国庫補助の拡大(同) ⑮西九州地域の交通網の整備促進(長崎県) ⑯離島振興(同) ⑰九州地域の交通網の整備促進(熊本県) ⑱東九州地域の広域交通網の整備促進(大分県) ⑲豪雨災害からの早期の復旧・復興及び治山・治水対策の

北信越市議会議長会

北信越市議会議長会は4月26日、富山市で第93回総会を開催した。

議案審議では、30年度予算など会長提出議案2件に続いて、「原子力防災対策のさらなる充実と安全・安心の確保について」など5県から提出された各県市議会議長会提出議案18件を決定。本会定期総会への提出議案については会長に一任した。

新会長には、総会開催市の議長をあてるとする会則に基



村上北信越議長会会長 (富山市)

推進(同) ⑳宮崎県の道路交通網の早期整備(宮崎県) ㉑南九州地域の交通網の整備促進(鹿児島県) ㉒鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入(沖縄県) ※本会定期総会提出議案は③、⑤、⑬⑭⑮⑯⑰⑱をまとめた「九州における高速交通網等の整備促進」、同予備議案は⑩⑫をまとめた「農林水産業の振興対策」

つぎ、村上和久富山市議会議長を選任した。

【各県市議会議長会提出議案】

- ①原子力防災対策のさらなる充実と安全・安心の確保(福井県) ②原子力防災対策の強化及び周辺地域の安全確保(石川県) ③中部縦貫自動車道及び一般国道8号バイパスの整備促進(福井県) ④日本海沿岸東北自動車道の整備促進(新潟県) ⑤広域的な道路ネットワークの整備促進(長野県) ⑥高規格幹線道路の機能向上(富山県) ⑦北陸新幹線の整備促進(福井県) ⑧北陸新幹線の早期完成(石川県) ⑨豪雪により被災した農家への経営再建支援(福井県) ⑩クルーズ客船寄港に向けた港湾施設の整備(新潟県) ⑪2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける縄文文化の発信と聖火台への「火

四国市議会議長会

四国市議会議長会は5月8日、高知市で第80回総会を開催した。

議案審議では、30年度予算に続いて、「保育所整備補助事業の拡充について」など4県から3件ずつ提出された各県市議会議長会提出議案12件を決定した。また、本会定期総会提出議案については、新旧会長に一任した。



高木四国議長会会長 (高知市)

役員改選では、総会開催市の議長をあてるとする会則に基づき、高木妙高知市議会議長を選任した。

【各県市議会議長会提出議案】

- ①保育所整備補助事業の拡充(香川県) ②小・中学校の空調設備整備に係る学校施設環境改善交付金の採択基準見直し(愛媛県) ③特定教育・保育施設での食物アレルギー対応給食の提供にかかわる支援(徳島県) ④道路修繕に係る社会資本整備総合交付金の見直し(高知県) ⑤四国新幹線の導入促進と経営の安定化(愛媛県) ⑥老朽危険空き家除却支援の拡充(徳島県) ⑦公共工事の発注及び工期の平準化を求めること(高知県) ⑧南海トラフ地震対策特別措

焰型土器」の採用(同) ⑫地域医療体制の確立と医師確保対策(同) ⑬社会資本整備総合交付金の予算拡充(長野県) ⑭伝統工芸の育成・保存・振興(石川県) ⑮空き家対策における財政支援等(同) ⑯教職員定数の拡充とその確保(富山県) ⑰社会保障・税番号制度の情報連携に伴う経費に対する財源措置(同) ⑱農業農村整備事業関連予算の確



北信越議長会総会の模様 【写真提供=富山市】

※本会定期総会提出議案は⑧・⑩・⑬、同予備議案は⑦



四国議長会総会の模様 【写真提供=高知市】

議会人事

- ▽議長 福永徳郎(2・13)
▽副議長 高田チヨ子(2・13)
▽事務局長
▽江別 土屋 健(4・1)
▽寒河江 田宮信明(4・1)
▽珠洲 塩井一仁(4・1)
▽越前 瀧見尚是(4・1)
▽志岐
▽四條畷 坂田慶一(4・1)
▽交野 奥西 隆(4・1)
▽宇治 中上 彰(4・1)
▽川西 佐谷 靖(4・1)
▽御所 榊 芳弘(4・1)
▽岩出 寺西英司(4・1)
▽玉野 藤原敬一(4・1)
▽下関 高松英樹(4・1)
▽飯塚 井桁政則(4・1)
▽みやま 田中裕樹(4・1)
▽志岐 米村和久(4・1)

- ▽富津 笠井真利子(4・1)
▽いすみ 大塚幸男(4・1)
▽藤枝 四宮秀総(4・1)
▽江南 中村正秀(4・1)
▽知多 松本朋彦(4・1)
▽みよし 宝 治男(4・1)
▽いなべ 溝口 洋(4・1)
▽中津川 藤野芳次(4・1)
▽可児 嶋崎雅浩(4・1)
▽東大阪 田上一(4・1)
▽泉佐野 奥野勝己(4・1)
▽石野壽一(4・1)
▽金子敬一(4・1)
▽柏木秀治(4・1)
▽厚木 府川浩明(4・1)
▽常陸大宮
▽石川 保(4・1)
▽小森谷昌弘(4・1)
▽小山泰生(4・1)
▽鎌ヶ谷 笠井真利子(4・1)
▽大塚幸男(4・1)
▽四宮秀総(4・1)
▽中村正秀(4・1)
▽松本朋彦(4・1)
▽宝 治男(4・1)
▽溝口 洋(4・1)
▽藤野芳次(4・1)
▽嶋崎雅浩(4・1)
▽田上一(4・1)
▽奥野勝己(4・1)

29年度各委員会要望結果の概要〈終〉

本紙では、本会5委員会について、29年度要望結果の概要を掲載してきた(2046号)地方行政委員会・地方財政委員会、2047・8号)社会文教委員会・産業経済委員会)。今号で建設運輸委員会を掲載して終了する。

各委員会の要望結果については、5月30日開催の第94回定期総会で報告される。

建設運輸委員会

建設運輸委員会の29年度の要望は①地方創生及び地方分権改革の推進②防災・減災対策の充実強化③自然災害対策の推進④各種交通基盤整備の推進⑤都市基盤整備の推進⑥観光立国の推進1)についての6項目を大きな柱とした(要望書は、本会ホームページ)「全国市議会議長会メニュー」↓「要望・決議等」↓「建設運輸委員会」に掲載)。

要望項目が多数あるため、第93回定期総会(29年5月24日開催)、第103回評議員会(29年11月8日開催)で付託された部会提出決議に関する要望項目の結果を中心に掲載する(部会提出決議は、本会ホームページ)「要望・決議等」↓「全国市議会議長会」

- ↓「平成29年度」に掲載)。
- 1 地方創生及び地方分権改革の推進
- 5 委員会共通の要望事項。

地方行政委員会「1」・「2」(2046号1面)、地方財政委員会「3」(2046号4面)を参照。

- 2 防災・減災対策の充実強化
- 5 委員会共通の要望事項。
- 地方行政委員会「6」(2046号2面)を参照。
- 3 自然災害対策の推進

①防災・減災対策の推進②地震・津波対策の推進③災害時の情報伝達等の充実強化④治山・治水対策の推進⑤災害復旧・復興支援などを要望した。

①について。国土強靱化基本法など自然災害対策の各法律に基づく施策の着実な推進

等を要望しており前出の地方行政委員会「6」(2046号2面)参照。なお、総会での関東部会提出議案の国庫補助金における予算確保のうち、社会資本整備

と緊急防災・減災事業債の拡充などについて要望した。30年度国土交通省予算のうち、社会資本整備

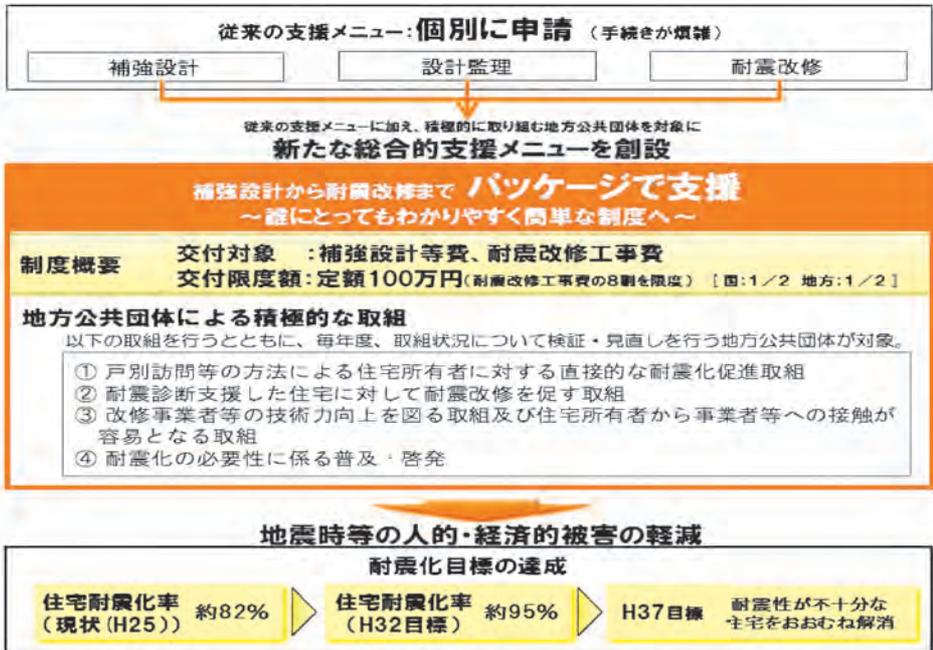
に対する十分な予算と緊急防災・減災事業債の拡充などについて要望した。30年度国土交通省予算のうち、社会資本整備

の8885億7200万円が計上された。また、30年度地方債計画において、緊急防災・減災事業債に29年度と同額の5000億円が計上されている。

②について。総会での東海部会提出議案の地震対策の充実強化のうち、南海トラフ巨大地震・首都直下型地震対策では、30年度国交省予算に29年度比1億円減(0.1%減)

の1621億円が計上され、想定される具体的な被害特性

図 住宅耐震化の取り組みの方向性



※平成30年度国土交通省住宅局関係予算の概要から抜粋

に合わせた実効性のある対策が推進される。また、国交省の住宅局関係予算において、大規模地震の際に想定される人的・経済的被害を軽減し、事前防災や減災に資する、強靱な国づくりを推進するため、住宅の耐震化に向けて積極的

な取り組みを行っている地方公共団体を対象とした住宅耐震化を総合的に支援する新たなメニューの創設が明記された(図参照)。

③について。30年度総務省予算に29年度比1億2000万円増(9.1%増)の14億

【6面へ続く】

4000万円が計上され、災害時の情報伝達体制や消防防災通信体制の強化が図られる。

④について。評議員会での東海部会提出議案の治水事業の促進の要望にもあった河川整備基本方針や河川整備計画の変更計画に沿った河川整備のより一層の推進などに関し

て、整備計画未策定の河川における計画の早期策定については平成29年度中の一級(国交大臣管理区域)河川整備計画の策定・変更状況は渡良瀬川(利根川水系)、神通川(神通川水系)など9河川となっている。なお、評議員会での九州部会提出議案の記録的な豪雨災害に対する河川等災害復旧事業及び治山・治水対策の推進については産業経済委員会「5」③(2047・8号)、

防災・安全交付金の所要額確保を含む防災減災対策の充実強化については前出の地方行政委員会「6」(2046号2面)を参照。

⑤について。29年7月の九州北部豪雨災害において、大量の土砂・流木で埋塞した河川の公共土木施設を全国初の

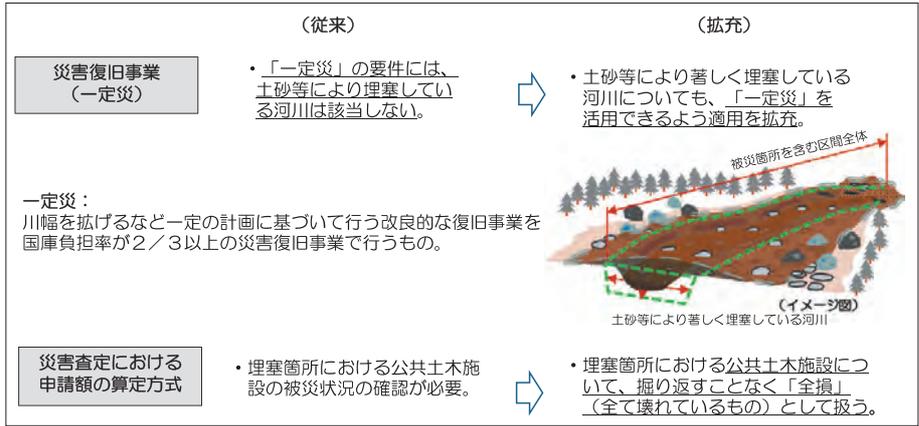
【5面から続く】

の)として扱う災害査定が実施され、事業採択された。この結果、災害査定が迅速化され、本格的な災害復旧事業の早期着手が可能となった。また、広範囲にわたり被災・埋塞している河川について、著しく被害を受けた一連区間の河川の拡幅などを一定の計画に基づいて行う改良的な復旧事業「一定災(※)」(国庫負担率3分の2以上)として初めて事業採択し、査定設計書の作成などの事務手続や地方負担の軽減が図られた(※広範囲にわたって被災し、その被災の程度が激甚であり、その被災施設を原形に復旧することが著しく不適當な場合に施行する必要最小限度の工事)(図参照)。30年4月には、福岡県、大分県に限り適用していた制度拡充を全国に拡大した。なお、30年度内閣府防災部門予算の災害復旧・復興に29年度比600万円増(0.2%増)の28億4400万円が計上され、災害者支援に関する総合的対策の推進などが図られる。

4 各種交通基盤整備の推進

(1) 道路の整備促進

図 災害復旧事業の制度拡充 ～九州北部豪雨での取り組みを全国に展開～



※国土交通省ホームページから抜粋

総会での東北北部会提出議案の道路交通網の整備促進、北信越部会提出議案の日本海沿岸東北自動車道の整備促進、近畿部会提出議案の国道8号の渋滞対策と整備推進、中国部会提出議案の高速道路4車線化の早期実現、九州部会提出議案の九州における高速交

通網等の整備促進、評価委員会での北信越部会提出議案の地域高規格道路松本系魚川連絡道路の整備促進、中国部会提出議案の道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく補助率等の嵩上げ措置の継続、四国部会提出議案の地方道路整備の推進、九州部会提出議案の九州における高速交通網の整備促進等の要望内容にもあった①高規格幹線道路網の早期完成に向けた明確な方向性の提示、地域高規格道路の財源確保②高速道路のミッシングリンク解消③道路財特法に規定する国庫補助負担率の嵩上げ措置の継

続④一般国道の慢性的な交通渋滞解消のため、4車線化やバイパスの整備促進⑤道路除排雪体制の充実強化などを要望した。

①・②について。高規格幹線道路の総延長は約1万4000kmとされており、30年度末に1万1922km、進捗率は85%となる予定。30年度新規開通予定箇所は合計284kmで北海道横断自動車道黒松内釧路線(余市～小樽JCT・24km)、東北中央自動車道(南陽高島～山形上山・24km)、中部横断自動車道(新清水JCT～富沢・21km)、近畿自動車道名古屋神戸線(新四日市JCT～亀山西JCT・27km)など18路線27区間となっている。また、30年度道路関係予算では、地域高規格道路その他に29年度比15億円増(3.0%増)の516億円が確保された。

③について。道路整備事業に係る国の財政上の特別措置法を含む道路法等一部改正法が30年3月30日に成立し、29年度末までの時限措置となっていた、道路財特法の規定による補助率等の嵩上げ措置が10年間継続され、財政力の低

い地方団体への支援や、地方団体による老朽化対策が支援される。

④について。効率的な物流ネットワークの強化として前年度比246億円減(9.7%減)の2283億円が計上され、大都市圏環状道路等の整備や、ピンポイント渋滞対策などが推進され、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現が図られる。

⑤について。国交省は冬期道路交通の確保のため、30年度を初年度とする「積雪寒冷特別地域道路交通確保5箇年計画」を策定することとした。計画に基づいて実施する除雪、防雪などの費用の一定割合が補助される。

(2) 新幹線鉄道の整備促進

総会での北海道部会提出議案の並行在来線への支援措置、北信越部会提出議案の北陸新幹線の整備促進、四国部会提出議案の四国への新幹線導入、評議員会の北海道部会提出議案の北海道新幹線の建設促進、九州部会提出議案の九州における高速交通網の整備促進等の要望内容にもあった新幹線鉄道の整備促進を要望した。

(3) 地方鉄道等に対する支援

地域鉄道関係予算総額の増額や補助制度の創設について、30年度国交省予算において、地域鉄道の利用促進や地域の活性化を図るべく、鉄道の利便性向上の施設整備支援のため、幹線鉄道等活性化事業費補助に29年度比8億300万円減(9.1%減)の79億8500万円に加え、安全性の向上支援のため鉄道施設総合

【7面へ続く】

【6面から続く】

安全対策事業費補助に29年度比1億9000万円減(4・6%減)の39億8200万円が計上された。

(4) 地域公共交通に対する支援

①地域公共交通の現行路線の維持・存続、事業の継続実施や安全性確保、安定的な経営への支援制度の拡充強化②地域公共交通の維持・確保に取り組み市町村に対する地方交付税による財政措置の充実強化などを要望した。

①について、30年度国交省予算において、持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現に29年度比7億円減(2・9%減)の238億円が計上され、利便性と効率性のバランスがとれた持続可能な地域公共交通網への再編等の支援や地域特性に応じた路線バス・離島航路等の生活交通の確保維持の支援、地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等の支援などが実施される。

公共交通確保維持改善事業に29年度比5億円減(2・3%減)の209億円が計上されている(図参照)。なお、29年12月末現在、同法に基づき、21件の地域公共交通再編実施計画が国土交通大臣に認定されている。

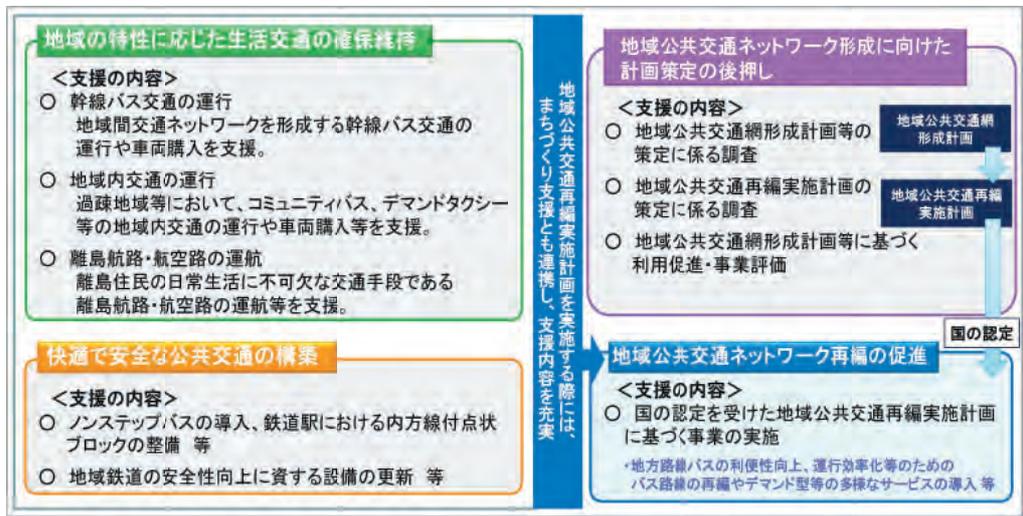
(5) J R 北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援

総会での北海道部会提出議案のJ R 北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援措置の要望内容のうち、国の支援のあり方の抜本的な見直しについて、28年度から30年度までの予定でJ R 北海道の設備投資と修繕に対する追加支援(総額1200億円)が行われているが、支援のあり方についての抜本的な見直しはされていない。

5 都市基盤整備の推進
①社会資本整備事業等の推進②下水道整備の推進③中心市街地活性化の推進などを

図 地域公共交通確保維持改善事業

地域公共交通活性化再生法等を踏まえ、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向けた取り組みを支援



【東日本大震災対応】被災地のバス交通等に対する柔軟な支援

<支援の内容>
○ 被災地の幹線バスの運行(※) ○ 仮設住宅等を巡る地域内バス等の運行
※福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するため、幹線バスに係る特例措置を拡充。※国土交通省ホームページから抜粋

①について、総会での関東部会提出議案の国庫補助金における予算確保で要望された社会資本整備総合交付金などの所要額の確保について、国

交省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金である社会資本整備総合交付

金に30年度国交省予算で29年度比53億8600万円減(0・6%減)の8885億7200万円が計上された。なお、評議員会での関東部会提出議案の公共施設等適正管理推進事業債の期間延長は、地方財政委員会「2」②(2046号4面)を参照。
②について、国交省の下水道事業関係予算に29年度と同額の54億円が計上され、安全・安心な生活を確保するための浸水対策や地震対策、下水道機能を確保するための戦略的なアセットマネジメント、ICTの活用や施設の集約化などによる広域化等が推進されるとともに、下水道事業債については、30年度地方債計画(通常収支分)に29年度比394億円増(3・3%増)の1兆2298億円が計上された。

③について、中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を、総合的かつ一体的に推進するため、市町村が策定した中心市街地活性化基本計画が内閣総理大臣に認定された場合、関係府省庁から重点的な支援(国交省では社会資本整備総合交付金による)が行われる。30年3月末現在、142市2町で224計画が認定されている。
6 観光立国の推進
①訪日外国人の増加に向けた施策②魅力ある観光地域づくりの促進などを要望した
①について、30年度税制改正において、観光促進のため国際観光旅客税が創設され、31年1月7日以後の出国旅客に定額の負担を求めることで、観光施策のための財源としてストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備などが推進されるほか、30年度観光庁予算において、訪日プロモーションの抜本的改革と観光産業の基幹産業化に、29年度比13億9600万円増(14・9%増)の107億6800万円が計上され、地域での雇用創出と生産性の高い観光産業の確立が図られる。
②について、観光圏整備事業の一層の充実のため、30年度観光庁予算において、テーマ別観光による地方誘客事業に29年度と同額の1億5100万円が計上され、各地に点在するテーマ毎の観光資源のネットワーク化による情報発信力強化などが図られる。

意見書・決議の状況

30年2月～4月 可決分

このほど、本紙では、2月から4月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあった件

このほど、本紙では、2月から4月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあった件

このほど、本紙では、2月から4月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあった件

議会トピックス

バリアフリー法の改正と円滑な施行

意見書・決議で最も多かったのは、「バリアフリー法の改正と円滑な施行」で77件だった。

ほとんどの意見書が前文で「2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、これを契機とした共生社会の実現をレガシーとすべく、また、政府の一億総活躍社会の実現を具現化するため、東京のみならず全国各地の一層のバリアフリー化が進められる必要がある」としている。その上で、①「バリアフリーの促進に関する国民の理解を深めるとともに、その協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること」②「地域の面的・一体的なバリアフリー

化を進めるため、バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること」③「公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取組を計画的に進める枠組みについて検討すること」④「施策を進める際には、高齢者、障がい者等の意見を聞くような仕組みを検討すること」⑤「法改正後速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと」の5項目を求めている。

所有者不明の土地利用

「所有者不明の土地利用」は73件。

ほとんどの意見書が①「合理的な探索の範囲や有益な所

有者情報へのアクセスなど、所有者の探索の合理化を図ること」②「所有者不明土地の発生を予防する仕組みを整備すること」③「土地所有権の放棄の可否や土地の管理責任の在り方等、土地所有の在り方の見直しを行うこと」④「所有者不明土地の収用手続の合理化や円滑化を図ること」⑤「収用の対象とならない所有者不明土地の公共的事業の利用を促進すること」の5項目を求めている。

流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保

「流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保」は72件。

ほとんどの意見書が、3か年の時限的措置である中小河川緊急治水対策プロジェクトについて①中小河川を管理する地方自治体により柔軟な対応ができるよう、河道掘削対策箇所の拡大を含めた検討②32年度以降の十分な予算確保③国直轄河川の河道掘削への必要対策④3項目を求めている。また、防災・安全交付金を活用した中小河川の河道掘削制度の恒久化の検討も求めている。

日米地位協定の抜本的改定

「日米地位協定の抜本的改定」は23件。うち、意見書14件、決議9件。

沖縄の米軍による事故などについての抗議決議などで、日米地位協定の抜本的改定を求めている。

核兵器禁止条約について

「核兵器禁止条約について」は17件。うち14件の意見書が条約の署名・批准(参加・調印含む)を求めている。ほかの3件は、▽戦争の抑止力を高める橋渡しとしての役割の強化(2件)▽核兵器廃絶に向けた取り組み(1件)を求めているものだった。

2月から4月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○バリアフリー法の改正と円滑な施行	77	—
○所有者不明の土地利用	73	—
○流量確保のための中小河川の河道掘削の予算確保	72	—
○日米地位協定の抜本的改定について(沖縄の米軍による事故など抗議決議)	14	9
○核兵器禁止条約について	17	—
・条約の署名・批准(参加・調印含む)	(14)	
・戦争の抑止力を高める橋渡しとしての役割強化	(2)	
・核兵器廃絶に向けた取り組み	(1)	
○地方公務員法及び地方自治法の一部改正	16	—
○新たな森林管理システムの早期実施	11	—
○生活保護基準の引き下げ撤回	10	—
○教員定数の改善	10	—
【小計】	300	9
○その他	286	32
【総合計】	586	41

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載
※()は内

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会ホームページのオンライン調査・回答システムに回答された意見書・決議(平成16年以降のもの)は、メンバーのページから検索し、閲覧できる。なお、メンバーのページを利用するには、IDとパスワードが必要となる。IDなどについては、29年3月31日付け「(全議M1第5号)全国市議会議長会ホームページについて(お知らせ)」で各議会事務局に通知している。